

【緊急署名依頼】不当労働行為の真実を知る井手・深澤両名の証人尋問実現へ

日頃より、国鉄1047名解雇撤回闘争に対し、あたたかいご支援と熱い連帯を賜り、心より感謝を申し上げます。私たちは現在、39年にわたる闘いにおいて、かつてない歴史的な場面に立っています。それは、国鉄分割・民営化の実務を指揮した井手正敬（元JR西日本社長）、そして実務に関わった深澤祐二（JR東日本前社長）という、事実を知る決定的な人物たちの「証人尋問」がついに法廷で実現しようとしていることです。

長年、闇に葬られてきた「国家的不当労働行為」の真実を、当事者たちの口から引き出す絶好のチャンスをつかみました。この歴史的局面を全国の皆様に共有し、裁判所を動かすための新たな署名への爆発的なご協力をお願い申し上げます。

■2015年最高裁決定の意義

2015年6月、最高裁判所は、国鉄分割・民営化の際、不当労働行為（組合差別）を目的として採用候補者名簿から組合員を排除した事実を、司法の場で確定させました。皆さまから寄せられた10万筆を超える署名が、国家的な労働組合つぶしの実態を認めさせたのです。

この判決には大きな「宿題」が残っていました。それは、「不当労働行為を行った主体は誰か」という点です。JR側は一貫して「採用候補者名簿を作成したのは旧国鉄であり、現在のJR各社は無関係だ」と責任逃れを続けてきました。しかし、実際には、JR設立委員会の指示によって名簿から名前が削除されていたのです。当時、国鉄総裁室長として実務の陣頭指揮を担った井手正敬（後にJR西日本社長）は「不当労働行為と言われないギリギリの線で葛西が案を作り、それを斎藤（JR設立委員長）さんに委員会の席上、委員長案として出してもらい、それは了承された」と語る文書が明らかになったのです。この井手文書は、不採用の基準について、国鉄幹部とJR設立委員長が共同で行っていた事実を示しました。いわば「自白」です。国鉄改革法はJR設立委員がした行為は、承継法人（JR）がした行為と規定しています。

■1月23日、「不当労働行為を認めるか、争つか」で東京高裁が証人尋問を検討

この「責任の所在」を明らかにするための新たな裁判において、本年1月23日、東京高等裁判所（第2民事部）で重大な進展がありました。裁判長は、被告である労働委員会（実質的にはJR東日本）側に対し、「不当労働行為があった」という事実を認めるのか、それとも争うのか」という二択を突きつけたのです。

①「認めるならば、不当労働行為があったことを前提に判決を書く」、②「争うならば、当時の採用・選別に関わった井手・深澤の「証人尋問」を検討する」という二択です。

これは、JRが39年間つきつけてきた「自分たちは無関係」という嘘の壁が司法の場で崩壊しようとしていることを意味します。まさに「王手」をかけた状態です。

■最高裁が重大な判例変更——「除斥期間」とは何か？

現在、この裁判で大きな争点となっているのが「除斥期間」という法律の壁です。皆さまにぜひ知っていただきたい重要なポイントです。

簡単に言えば「一定の期間が過ぎたら、どんな理由があっても訴える権利が消滅する」という法律のルールです。JR側はこれを盾に、「解雇から30年以上経っているのだから、たとえ不当労働行為があったとしても、今さら裁判で争うことはできない」と主張しています。つまり、「時間が経てば、どんな悪事もチャラになる」と言っているのです。

しかし、2024年の旧優生保護法をめぐる判例の変更によって「国家ぐるみの不当労働行為という『著しく正義に反する行為』があった場合、期間の経過を理由に裁判を打ち切ることが許されない」との判断が示されました。一貫して真実を隠蔽し続けてきたのはJR側であり、その隠蔽によって裁判の機会が失われ、あるいは長引いたのであれば、期間切れを理由に逃げることは道義的にも法的にも許されません。

■再び10万筆の署名で真実を暴き、JRに責任を！

こうして1月23日の法廷で、国鉄1047名解雇をめぐる闘いは大きな転換を迎えました。井手・深澤（JR東日本の前社長）両名の証人尋問を実現し、JRの責任を明確にさせるための圧倒的な「世論の力」が今こそ必要です。

2015年の最高裁決定に向かう段階で署名を集めてくださった皆さま、あの時の皆さまの思いは決して無駄になっていません。今、その思いが結実しようとしています。

JRに対し不当労働行為の責任を認めさせ、被解雇者の原職復帰を行うこと、除斥期間という形式的な壁を打ち破り真実に基づいた判決を求めること——この「あと一步」を勝ち切るために、どうか、全国の支援・連帯の力をもう一度集めてください。署名運動の力は決して小さくはありません。裁判所の背中を押し、JRの責任を確定させる最大の武器となります。

なにとぞ署名へのご協力と、周囲への拡散をお願い申し上げます。

2026年2月

国鉄分割・民営化に反対し、1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動事務局